

平成23年8月24日

守谷市議会議長 伯耆田 富夫 様

請願者

住 所 茨城県守谷市みずき野7-2-2

氏 名 山田 美枝子

紹介議員 佐藤 弘子

常総地方市町村圏事務組合第三次ごみ処理施設運営管理について

「最大限の透明性、公正性、経済性の確保を図る業務発注を求める意見書」に関する請願

**【請願趣旨】**

常総地方広域市町村事務組合は、第三次ごみ処理施設を（株）タクマのキルン式ガス化溶解融炉に決定し、東日本大震災時の一時停止などもあり、半年遅れの工程にしたものの、建設を進めています。入札にあたっては、関係市の「白紙撤回を求める意見書」等の意思を無視し、随意契約に等しい極めて不当な入札によって、専門家の中で評価が低いキルン式ガス化溶解融炉を極めて高額な価額で決定しました。「今からストーカ炉に切り替えても、結果的には安く、安全な焼却炉が望ましい」との市民の声は消えていません。

そんな中、今年秋から、運營業務の委託に向けて準備がはじめられようとしています。6月24日、「常総環境センター第三次ごみ処理施設に係る長期運営管理発注支援業務」を委託されたパシフィックコンサルタントが報告書を常総広域組合議会に提出しました。パシフィックコンサルタントは、初めの瑕疵担保期間である3年間は建設工事請負業者（タクマ）に随意契約し、運転中のごみ質によって必要となる助年燃材などの物品・用役調達は組合所掌とすることが適当とし、さらにその先の12年間についても、キルン式ガス化溶解融炉方式の施設管理実績を有するものに長期包括運営委託することが望ましいとしています。さらに、運営管理費用の試算額は15年間で189億円という数値を提示しました。これは資源売却代収入を除くと実質211億円を超え、2008年の入札時三井造船が提示し“法外な金額”で不調となった時の管理運営金額を上回ります。

このような提案に基づいた運営管理業務委託が行われれば、建設費の負担分に加え、さらに高額な運転経費が長期に各自治体の負担になります。

今、各自治体とも財政状況は、不況に加え、東日本大震災の爪痕も残る中、大変困難な状

況です。少しでも負担を減らすだけでなく、安全性の確保についても、適切な競争性を持つことが必要です。以上のことから下記の事を求めます。

**【請願の理由】**

1. 第三次ごみ処理施設運営管理の業務発注については、一般競争入札とすること。
2. さらなるセーフティーネットとして、すべての情報公開と、契約は1年ごとの見直しを設けること。
3. キルン式ガス化溶融炉を設置している全国14の自治体や広域組合と情報を共有し、連携を図り、安全な稼動に努めること。

上記のとおり請願いたします。